

エーワンのマルチカードを用いた英語応答練習

原田 康也*

大学生の学習上の技能ならびに社会人のビジネス・スキルとして、自己表現能力と対人折衝能力が求められることに多言は要さない。一方、対話的な課題における英語のリスニング・スピーキング能力を自動的に測定するテストの実施により、日本人の英語による口頭表現力が諸外国に比べて劣ることが数値の上から改めて確認される状況となりつつある。大学における教養教育としての英語教育やコンピュータ・リテラシー教育においても、こうした技能の涵養が求められているが、知的な対話を行う上での基本的な訓練・習慣・文化背景を欠いた学習者集団に課題だけ提示しても、課題達成の方略を見つけることはできない。本発表では、知的な対話に向けた『足場かけ』として、名刺サイズのカードに印刷した質問文を読み上げる質問者と、カードを見ることなく質問を聞いて応答する回答者と、時間配分を確認するタイムキーパーの三者の役割交代に基づくゲーム的な練習を提案する。

Oral Interaction Practice with Printed Text on Business Cards

Yasunari HARADA⁺

Interactive skills in oral communication are a prerequisite for successful social and/or academic achievements. Preliminary administrations of automated test of spoken English on various student populations are beginning to numerically substantiate the commonly held conception that Japanese learners of English are not as fluent as their counterparts in other countries in their listening and speaking skills in interactive tasks. Cultivating these oral interaction skills is one of the main objectives of college education, either in English language classes or in computer literacy courses. In this presentation, the author proposes a new approach to this traditional task, making use of questions printed on business-card size pieces of paper.

1. はじめに

筆者は早稲田大学法学部設置の外国語(英語)科目・一般教育科目(言語学)ならびに同語学教育研究所設置の関連科目(言語学)の授業担当者として、また、同メディアネットワークセンターにおけるカリキュラム・デザインならびに授業実施計画の立案者として、学部一般教育におけるICTの活用についてさまざまな試みと提言を行ってきた。[8, 9] 特に、コンピュータ・リテラシー教育については「教養基礎演習の要素を含む情報倫理を中心としたリテラシー教育」を主眼とすべきであるとの前提のもとに、「コンテンツ主導の授業実施計画」の必要性を提唱した。[12]

1990年代初等に「教養基礎演習」が大きな話題となった背景にはさまざまな事情が複合的に関わっている

が、その根底にあるのは、学生の多くがレポートの書き方や教室での口頭発表の手法などについて入学までの段階で何も身に付けておらず、自ら試行錯誤して資料の渉獵の仕方や口頭発表と文書作成のコツを会得する努力を期待することもできないという認識である。

「自己」と「他者」を峻別し、自らの発言に責任を負う態度を形成することを目指す「教養基礎演習」的な訓練は、自己責任原則に基づくネットワークの適切な利用の前提となる。また、他者の議論の結果を踏まえて自らの意見を述べる訓練には、メーリングリストなどの電子メディアがよいツールとなる。こうしたことから、電子メディア環境を前提とした「教養基礎演習」的な授業実施手法は、さまざまな意味で複合的に有効であることが明らかとなりつつある。

* 早稲田大学 法学部 教授・情報教育研究所 所長
harada@waseda.jp
<http://faculty.web.waseda.ac.jp/harada/index-j.html>

⁺ Professor at School of Law, Director at the Institute for Digital Enhancement of Cognitive Development,
Waseda University
<http://faculty.web.waseda.ac.jp/harada/index.html>

一方で、ICT というメディアを介したコミュニケーション訓練は、生身の人間同士の直接的な交渉を促すのか、それともこれを阻害するのかというのもしばしば議論の焦点となるところである。語学の授業で隣の席の学生と会話の訓練をするために LL 装置を使用するというのは、隣の席の学生と実時間でやり取りするためにメールを使用するのと同じように、コミュニケーションのモードとしては倒錯した状況である。とはいえ、いわゆる『無発言行動』の到達点ともいえる大学の授業で指名しても応答しない学生が、発言のためのマイクを渡した途端に長々と意見を述べるというのも、大学教員がしばしば経験するところであり、機械を介した会話を一概に否定することもできない。

ICT を活用したいいわゆる『遠隔教育』の特徴が時間と空間を共有することを前提としないということにあるとすると、『遠隔』でない授業の特徴は、時間と空間と場を共有するところにあるはずである。ICT が『ありふれた』ものとなった今日、教室という場で行うべき訓練の焦点のひとつに、生身の人間同士の直接的な交渉を促すことがあることに議論の余地はない。

大学英語教育の分野においては、こうした問題意識に基づく授業実践報告と改善策の提案が早くから提示されてきた。英語で文章をつづり、ネットワーク上の情報を検索し、発表資料を整理する段階では当然 ICT を活用するが、一方で教室において時空間を共有する意味を突き詰めると、学習者同士のグループ作業・ペア作業を取り入れることが当然の解となる。しかし、あらかじめ共有した(という幻想のもとにある)情報を再確認しあうことを基盤とする現在の日本人学生の思考・会話様態から抜け出す契機を意図的・明示的に提供しない限り、与えられた抽象的な話題を自らの経験に照らして具体化しつつ、相互の共通部分と相違点を明確にしながら意見交換を進めるといふ『知的対話』のレベルに到達することは難しい。以下に示唆するような語学習得上の欠陥から、こうした対話を外国語である英語で有意義に実行することはさらに困難である。

本発表では、こうしたさまざまな課題に対する解決策の一つとして、名刺サイズのカードに質問文をあらかじめ印刷して、質問者はこの印刷された文面を読み上げ、回答者は(印刷された文面を見ることなく)応答するという学習活動を紹介する。これは、英語の授業のみならず、さまざまな授業に応用可能な基本的学習活動の一つとなることが期待される。

2. 英語学習の課題

2.1. 日本人の英語学習

文部省(当時)が1989年3月に改定した学習指導要領においては、「外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を深め、国際理解の基礎を培う。(学校教育法施行規則(抄)第3章中学校 第9節 外国語 第1目標)」、「話し手や書き手の意向などを理解し、自分

の考えなどを英語で表現する基礎的な能力を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。(学校教育法施行規則(抄)第4章 高等学校 第8節外国語 第1英語 1目標)」と定められた。しかし、ペーパーテストを中心とする高校入試・大学入試への対応などの制約もあり、十分な口頭表現力の涵養には程遠い実態がある。¹ 大学で英語を担当する教員の実感としては、中学・高校の英語学習において口頭表現やコミュニケーションの訓練どころか、教科書の内容に即した聞き取り練習やテキストの音読など、音声面の基礎練習すら十分に実施されておらず、新入生の(語彙・文法・読解などの)基礎学力は(他の教科と同様に)低下しているという印象が強い。

鳥飼[7]は、TOEIC と TOEFL のスコアを中心に、この点について時系列的・国際的な比較を試みている。(受験者が国内の日本人英語学習者のどの層に対応するか配慮してスコアを解釈する必要があることを忘れてはならないが、) TOEFL のスコアに関して、鳥飼は「日本はリスニングもよくはないが、文法もダメ、読むのも弱い。」(p.99)と「読み書きはできるが会話はだめ」というありがちな誤解を正した上で、「『実践的コミュニケーション能力』育成に大きく指導方針が転換し、限られた授業時間内に聞くこと、話すことの指導に重点が置かれたのであるから、結果として「読む力」が相対的に弱くなったのは理解できるとしても、それを補うだけの『リスニング力』が高まっているわけではないのはなぜなのか。」(p.107)と現在の中学・高校の英語教育の課題を指摘している。

こうした状況を打開するため、文部科学省は2002年7月12日に「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を策定・公表した。同戦略構想によると、「国民全体に求められる英語力」の目標を中学校卒業段階で「挨拶や応対等の平易な会話(同程度の読む・書く・聞く)ができる」(平均で英検3級程度)、高等学校卒業段階で「日常の話題に関する通常の会話(同程度の読む・書く・聞く)ができる」(平均で英検準2級~2級程度)とした上で、「国際社会に活躍する人材等に求められる英語力」については、「仕事で英語が使える人材を育成する観点から、各大学が達成目標を設定」するとしている。

2.2. 大学における授業評価

多くの大学(ならびに小学校・中学・高校)で、英語を中心とする外国語の学習をより高度化するために、native speaker の採用、LL 教室の構築と運用などの従来の手段に加えて、マルチメディア教室の利用、インターネット接続、ネットワーク用自習教材の作成など、さまざまな試みが行われているが、コストに見合う効果が得られているのか、客観的な検証が求められる時期に来ている。

¹ 2002年からは、さらに改定された学習指導要領が実施されているが、この新たな学習指導要領に基づく教育を受けた(ことになっている)学生が大学に入学するまでには、さらに若干の年月を要する。

一方、大学における「授業評価」が大学内外の話題となっている。「授業の評価」については、「学生による授業評価」すなわち受講生の主観的な満足度のアンケート集計にも経営上の意義は認められるが、教育上の観点からはカリキュラム・シラバスについて第三者機関によって制定された標準的な指針に該当するかどうかの評価、個別の授業の授業実施手法についての教員相互による評価など、さまざまな観点からの総合的な評価が必要であり、その上で所期の学習効果をあげているかどうかを客観的に測定することが求められる。

2.3. 学生の主体的英語学習のために

平成 14 年度より公立小学校において全面的に実施されることとなった新学習指導要領には「総合的学習の時間」のテーマの一つとして『国際社会の理解』があげられているが、多くの小学校では『英語』または『英会話』の授業をもってこれにあてようとしている。私立大学付属校など一部の小学校では低学年から本格的な英語教育を開始している例もある。親族の勤務の都合などで英語圏・英語を常用語とする学校で数年を過ごして大学に入学する学生も幅広く見受けられるようになった。前述の『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想²による「年間 1 万人の高校生海外留学」と「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」が軌道に乗れば、入学時の英語学習到達度がこれまで以上に多様化することが必然となる。

従来の大学英語教育がその中核として想定してきた（受験勉強を中心として学習してきた）学生層や（日本の大企業に就職することをめざす）学習目標とはまったく異なる前提で、新たなカリキュラム・シラバス・授業実施手法を開発すべき状況にある。学習到達度・動機付け・目的意識において、これまで以上に多様化するであろう学習者に対応するためには、単一のブレースメント・テスト等により強制的にクラスを振り分けて選択可能な科目を制限するのではなく、英語学習到達度を語彙・文法・読解・作文・リスニング・スピーキングなどについて、複数の標準的なテストにより多面的に掌握し、教員のコンサルテーションなどを受けながら、自らの英語学習を設計し、随時修正を加えていくようなカリキュラム・デザインが求められている。

学生の口頭表現力の向上を英語学習の最終目標とするのであれば、英語口頭表現力を客観的に測定する手段を確立して、すべての英語学習方法の有効性をこの測定手段に基づいて評価することが合理的である。標準的な外部試験としては前述の『英語が使える日本人』戦略構想²でも実用英語技能検定/TOEIC/TOEFL が具体的にあげられている。これらのうち、英検の二次試験には面接があり、TOEFL CBT は作文も含むが、一般的には語彙・読解・リスニングなど理解力の試験を中心とする。

紙と鉛筆を利用した大規模なテストで測定しやすい語彙・文法・読解・リスニングと比較すると、口頭表現力の評価を行うには人間の試験官による判断に依存

せざるを得ず、評価の客観性・統一性・信頼性に加え、大規模に実施することが困難であるなど運用上の問題もあったが、音声認識などの知識情報処理技術とインターネットなどの情報通信手段の発達により、口頭英語の運用能力の客観的な試験を大規模に実施する技術的可能性が現実化している。

3. 電話を使用した口頭英語自動テスト

Ordinate Corporation が運用する PhonePass SET-10 は、電話を通してシステムと 10 分間対話をすることで、英語のスピーキングとリスニングの技能を自動的に測定する試験である。受験に際しては、受験者ごとに個別化して用意された試験用紙（通常 PDF で提供される）と固定電話（携帯電話・ワイヤレス子機は不可）が必要である。試験用紙に印刷された個別の受験番号を用いて、受験者は終了後まもなく同社 web サイトから自分のスコアを知ることができる。試験担当者（教員・人事研修担当者）は、自分の担当する受験者のスコア（回答音声の wave file の一部を含む）を一覧として閲覧・入手できる。²

SET-10 は以下の 5 項目に分かれている。パート A ではシステムの指示に従って印刷された英文を読み上げる。パート B ではシステムが音声で与える文をそのまま繰り返す。パート C ではシステムが音声で与える語の反対語を答える。パート D ではシステムの質問に語句で答える。パート E は open question で、システムが与える質問 2 問にそれぞれ 30 秒間で回答する。³ すべての課題について、電話からの音声による質問・指示に対して、口頭で応答することが求められる。

受験者の応答音声は、デジタル化処理の後、独自に開発された音声処理システムにより認識・採点される。HMM（隠れマルコフモデル）に基づく音声認識システムを中核とするが、音響モデル、発音辞書、反応予測ネットワークなどの開発には、母語話者 400 人、非母語話者 3500 人から独自に収集したデータを使用している。受験者の応答にどの単語が使用されたか（総合点の 6 割）とともに、応答のペース、なめらかさ、語句や文中で使われた単語の発音の正確さ（総合点の 4 割）に基づきスコアが算出される。総合点のほか、listening vocabulary, repeat accuracy, pronunciation, reading fluency, repeat fluency の 5 項目についても、最低 2.0 点から最高 8.0 点まで、小数点以下 1 桁までの 2 桁で表示される。総合点の標準測定誤差は 0.2 である。

2000 年度については、早稲田大学法学部で著者が担当する 1 年生必修の総合英語 3 クラスの受講生を中心に、100 名前後の学生が、学年当初の 5 月、夏休み直前の 7 月、学年末 12 月の 3 回、SET-10 を受験した。

² PhonePass SET-10 の内部動作、試験項目作成、評価基準、各種標準的なテストとの関連データなどの詳細については、<http://www.ordinate.com> から技術資料が提供されている。

³ 現在パート E は自動採点の対象外である。2002 年末より試験項目がパート C を中心に改定され、スコアも 20 点から 80 点で表示するように変更された。

該当する学生はこのほか授業の一環で TOEIC 公開テストなどを受験しており、これらのデータ間の相互関係からさまざまな興味深い知見が得られている。

2001 年度には、早稲田大学法学部・教育学部・明海大学・共立女子大学・国立大学 1 校の学生を対象として試験を実施し、英語学習動向などのアンケート調査とあわせてデータの分析・検討を行っている。(詳しくは[11]を参照。このほか、早稲田大学における実施状況については、[1], [8]、明海大学における実施状況については [4], [5]、共立女子大学における実施状況については [2] を参照されたい。)

2002 年度については、2000 年度と同様に、筆者が早稲田大学法学部で担当している 1 年総合英語、1・2 年表現演習、3・4 年英語の受講生を対象として実験を継続している。⁴ このほか、智辯学園和歌山中学・高等学校の Rebecca Benoit 教諭の協力により、同校の中学生・高校生のデータが得られている。

データの整理が終了していない部分もあるが、過去 3 年間の経験をまとめると、受験した法学部 1 年生のスコアについて、概略以下のような傾向が見られる。

- 1) 全体としてオランダの職業中学生(14 歳)より 2.5 点ほど劣る。
- 2) 2.0 から 8.0 の総合点で 3.5 を下回るのは小数(1 割前後)、4.5 を上回るのは 2 割前後。
- 3) 5.5 を上回るものは、比較的長い(2、3 年を上回る)英語圏の生活経験を持つ。
- 4) 個々の学生ごとのスコアは、1 回目と 2 回目では 0.2 前後の向上を示す場合が多いが、そのあとは安定している。
- 5) 2000 年度の受験者に関しては、5 月と 12 月でスコアが下がった学生が 2 割り程度、0.6 以上の上昇が 2 割り程度の学生に見られる。
- 6) 2001 年度の 5 月と 7 月のデータから見ると、全体として受験時の平均スコアとスコアの上昇に相関は見られない。
- 7) 2000 年度ならびに 2002 年度の受験者のうち 1.0 を超えるスコアの上昇が見られた(例外的な)若干名の学生は、いずれも初回到りに 6.0 前後のスコアを得ていた。

受験者の数が限られていること、対象としている学生が特定の授業の受講生を中心としていることなど、さまざまな点で偏りがあり、データが未整理の部分も多く、今後の集計と大規模な追実験が必要な段階であるが、今後の実験においてどのようなデータを検討すべきかとともに、当該授業の学習活動デザインについても重要な示唆が得られている。

⁴ SET-10 を 4 月、5 月、7 月、12 月に受験するとともに、海外生活経験などについてアンケートで問い合わせている。

4. カードを利用した応答練習

4.1. 応答練習の必要性

筆者が法学部で担当する英語の授業には、1 年生必修自動登録の英語 A (総合英語)・1-2 年生選択必修の英語 B (表現演習)・3-4 年生選択の英語 C (自己表現・対話・意見交換) の 3 種がある。英語 A (総合英語) はリスニングを中心とするが、若干の文書作成基礎訓練も交えている。英語 B (表現演習) は文書作成が中心だが、準備段階としてミニ・プレゼンなどの口頭での情報交換・意見交換を重視している。英語 C は比較的多量の英文資料を読んだ上で、個人またはグループで紹介と意見開陳を行い、その上で意見交換することを基本とする。

2000 年度の受験データについて、システムによる自動採点の結果と人間の採点者による採点の相関を見るために、筆者も含めた数名が採点を試みた。⁵ SET-10 の設問は 5 つのパートに分かれるが、最後の Part E の open question では、TOEFL-CBT writing と同じように、与えられた課題について一定の時間自分の経験や考えを述べる。ある程度予想されたことであるが、Part E の自由回答にまともに応答した学生は極めて少数であった。

これは、年度当初の受験時に、学生が途中で電話を切った採点ができないという事態を避けるために「Part E については回答できなくてもいいが、すべて終わるまで電話を切らないように」という指示を出したためかとも思われたが、2002 年度 4 月と 5 月には、「まとまった内容でなくてもいいから、とにかく何かしゃべるように」と指示をしたにもかかわらず、やはり応答は芳しくないようであった。

2002 年度の実験では試験用紙の裏面をアンケート用紙として、受験するたびに若干のデータや感想を記入してもらった。アンケートの回答や授業中の雑談の中で SET-10 全般について英語の質問に対して直ちに英語で応答するという課題設定が難しいという感想だったが、Part E については特に『日本語でも答えられない』という意見が多く見られた。⁶

法学部 3・4 年生を対象とする英語 C (自己表現・対話・意見交換) という科目では英語による発表と質疑応答をめざしているが、受講生の英語の理解力と表現力が必ずしも十分ではないことを考慮して、学年の前期は(英語の資料について)日本語で発表したあと日本語で質疑応答を行う場合もあり、英語で発表のあと日本語で質疑応答を行う場合もある。話が脱線しても構わずにかなり長い時間(45 分から 2 時間程度)を質疑応答にあてて行く中で、こうした授業が(英語・日本語に関わらず)法学部の中でほとんど実施されていないことが明らかとなってきた。法学部の学生もその

⁵ Ordinate 社のシステムは人間による採点に際しても非常に効率の高いインターフェースを提供する。

⁶ 2002 年までのバージョンでは、質問が一度聞こえた後、考える時間が 8 秒、応答する時間が 30 秒与えられる。

半数近くはメディアネットワークセンター設置の情報処理入門⁷を受講しているはずである。しかし、英語C受講生の年度末アンケートにおける感想で際立っているのは、この授業を受講して初めてPowerPointの使い方に慣れた・身についたとか、プレゼンテーションの練習になったというものである。また、法学部では1年生法学演習や3・4年生の法学演習など、「少人数」のゼミが設置されているため、発表や質疑応答についてそれなりの訓練が行われているかと思われたが、実際には発表者はレジメを棒読みし、質疑応答は成立しないという状況もいまだに広く見られるもようであり、英語Cの受講生がその経験を元にゼミの担当教員に教室変更から機器の用意まで訴えて授業実施形態を変える伝道師となったこともまれではない。

4.2. IQL 訓練

2002年度の授業では、こうした点に対応する方策を求めて、1・2年生を対象とする英語B表現演習(作文を中心とするクラス)では7月から、1年生を対象とする英語Aのクラスでは11月になってから、以下の応答練習を行うこととした。2000年度では後期になってスコアの上昇が見られなかったため、授業をさらに改善することが目的であった。もう一つの目論見としては、応答練習がSET-10のスコアに影響するかどうかを検証することもあった。Part Eのopen questionは自動採点の対象外であるため、この設問を直接のターゲットとした練習を行っても、他の設問に対する練習ほど直接的な試験対策とはならないはずである。⁸

PhonePass SET-10のopen questionに相当する質問を多数用意し、エーワンのマルチカード⁹に印刷できるようWordのファイルに用意した。話題としては、SET-10の類似問題のほか、入門的な自己紹介、早稲田大学の日常生活に密着した話題に加えて、応用練習の意味でTOEFL CBTのwriting topicsをそのままカード化したものも用意した。

使用にあたっては、学生を3人ずつのグループにわけ、質問文を印刷した名刺サイズのカードと相互評価シートを配布した。各グループの学生は一問ずつ交代で質問者・回答者・タイムキーパーとなる。質問者は

カードに印刷された質問を2回読み上げる。回答者は質問が2回読み上げられてから8秒後に答えはじめ、その時点から30秒後に回答終了となる。タイムキーパーはこの時間を測定してキューを出す。各学生は相互評価シートの所定の欄に氏名・出席番号などを記入した上で、回答者となるたびに質問の番号を記入し、これに対する評価を質問者とタイムキーパーに記入してもらう。相互評価シートには、評価者(グループの他の2名)の署名欄も用意してある。

こうした練習を20-40分程度実施した上で、口頭での演習に加えて、回答の一つを200語から300語程度の文章にまとめるという作業を授業の残り時間ならびに宿題として課した。英語Bの授業では、前回までの作文について形式上のチェックと内容的な評価を相互に行い、その後ファイルに修正を加えて再提出する時間も用意した。英語Aと英語Cならびに全クラス合同の補習では、時間の制約もあり、形式面の相互チェックの時間は用意したが、内容面の相互評価も含めた時間は十分に用意することはできなかった。

英語Bの授業では前期の終わりに数回この練習を行ってみたが、口頭での練習に40分、その後の文章化ならびに作文の相互チェックに40分ぐらいかけることで、思ったよりスムーズに進行したので、後期になって英語Cの授業でも数回取り入れてみた。また、英語Aの授業では、後期の通常の授業時間(3回)では、上記の形式の練習を一人5回応答する程度で予定した30分の時間を使い切ってしまったが、このほか全クラス合同で実施した補講・補習(8回)では、90分の授業のうち前半40分から50分程度を応答練習にあて、残りの時間で文章化を行うこととした。

質疑応答練習から脱線して日本語で雑談することも許容したためか、この練習は大部分の学生から好評で、中には4回の出席を要求した補講・補習に8回出席した学生まで現れた。2003年度には、この応答練習を中心とした授業の組み立てを大学院日本語教育研究科設置の応用言語学研究など、英語以外の授業においても試行している。

4.3. 考察

印刷されたテキストの音読がコミュニケーションの基礎訓練として重要であるという英語教育の基本的認識の再確認ができたほか、いくつかの(再)発見があった。

- (1) コミュニケーションのための基礎訓練としてはinformation gapを学習者の間に用意する手法が一般的であるが、カードを用いたゲーム的設定においては、質問者だけがカードを見て、応答者はカードを見ることができないため、こうした情報落差が自然に成立する。
- (2) 教科書の音読のように授業参加者全員が均一なテキスト情報にアクセスしている場面での音読とは異なり、質問者は回答者に聞き取れるようにカードの英文を読み上げることが期待される。

⁷ 「教養基礎演習の要素を含む情報倫理を中心としたリテラシー教育」を目指し「コンテンツ主導の授業実施計画」に基づいて授業が進められる(ことになっている)。2002年度より、この趣旨を徹底するため、『情報基礎演習』と科目名を変更している。

⁸ 旧バージョンではwhiteに対してblackと答えるなど対語の設問があったが、対語となりえる語彙は比較的限られているため、直接的な練習を行って目先のスコアを向上させることが比較的容易であると懸念される。このため、新バージョンでは対語の設問を廃止している。

⁹ マルチカードはA4サイズの印刷用紙であるが、名刺などにつかえるように厚めの紙にあらかじめmicro perforationが施してあり、印刷後何度か折り返すことで簡単に名刺サイズのカードを10枚作成できる。以下より「マルチカード」で検索。

www.a-one.co.jp/cgi-bin/catalogue/aoneresearch2.cgi

- (3) 回答者はカードを見ることができないため、英語による質問を質問者の音声から聞き取ることに集中する必要がある。
- (4) 回答者の応答は経験と個人的意見であるため、質問者・タイムキーパーも評価のため回答者の音声応答の聞き取りに集中する必要がある。
- (5) カードを用いたゲーム的な課題であるため、応答までの制限時間など、より現実的な対話状況に近い応答訓練が可能となる。
- (6) 外国語学習で一般的なペア学習での応答練習では、質問者は質問内容を思いついて、それを意味のわかる英語の質問文にまとめ、相手にわかるように発話することが求められているが、通例この作業は負荷が高すぎて、教室での活動が活性化しない原因の一つになりがちである。カードによる応答練習においては、このうち質問者は発話に集中することで負荷が低くなり、より活発な応答になると期待される。

質問に対して直ちに直截的な回答をするというのは、北米的な文化背景ではコミュニケーションの基本となるが、日本的な文化背景では必ずしもこうした応答を前提としない。¹⁰ 狭義の言語的な学習・訓練に加えて、質問に対して直ちに応答する訓練をほどこすことは、『英語が使える日本人』育成のための重要な方策として今後広く認識されることになるであろう。こうした訓練が、本当の意味で、生身のコミュニケーションの『足場かけ』になるか、さらに検証を進めていきたい。

5. 今後の課題

本稿で紹介した訓練は、カードに印刷したテキストを音読するという古典的な言語学習課題を契機として出発する。この点だけを取り上げると、『コミュニケーションを促す訓練』とどのようにつながるかわかりにくいかもしれないし、英語教育における ICT の活用とどう結びつかかわかりにくいかもしれない。¹¹ しかし、この学習活動の前提には学習素材の電子的な処理があり、引き続き文章化や相互評価の作業には電子メディア環境が必須である。また、学習用素材のポータビリティ（可搬性ならびに相互運用性）の一例として、電子媒体と紙メディアの流通性確保も重要な課題である。

とはいえ、電子化した情報を紙に印刷しただけでは活動の履歴を効率的に集約することができない。これまでは相互評価シートを紙媒体で印刷して記入しているが、カードの番号をもとに、どの学生がどの設問に何回答えて誰から何点もらったか、どのカードの話題について作文を書いたどの学生がどのような評価とコメントを返したかなどについて web を介して電子的に追跡するシステムの試作を検討している。

¹⁰ 船川[4]は IQL の重要性を訴えている。ここでいう I は interactive、Q は quick、L は logical の意味である。

¹¹ 『英語教育の情報化』の行き着く先が紙媒体のカードというのは『不射の射』のように聞こえるかもしれない。

6. 謝辞

本稿で紹介した PhonePass SET-10 に関連する研究は 1999 年から 2002 年に実施された KDD 株式会社（現 KDDI 株式会社）・株式会社 KDDI コミュニケーションズ（現株式会社 KCOM）・株式会社 KDD 研究所（現株式会社 KDDI 研究所）と早稲田大学メディアネットワークセンターの共同研究「生涯学習サポートシステムにおけるネットワーク利用環境技術に関する研究」のサブテーマのひとつ「コンテンツ動的作成システムを利用したネットワーク上での自習環境の試作と学習効果の検証」の一環として実施されたものである。

文 献

- [1] Bernstein, Jared and Harada, Yasunari, "Automatic Measurement of Spoken English Skills: consistent benchmarks for English learning," 大学英語教育学会第 41 回全国大会, 41st Annual Convention of the Japan Association of College English Teachers, 2002 年 9 月 8 日.
- [2] 阿部圭子, 「情報機器を利用した語学教育の実践報告」, 『共立国際文化』, 19 号, pp.55-64. 共立女子大学国際文化学部紀要, 2002 年 3 月.
- [3] 川成美香, 「英語運用能力を高めるための教授法と口頭英語表現実力テストによる効果測定」, 第 10 回情報教育方法研究発表会, 2002 年 7 月 6 日, アルカディア市ヶ谷, 社団法人私立大学情報教育協会.
- [4] 川成美香, 「学習効果測定を導入した英語カリキュラム: その実践と効果測定方法の有効性」, 平成 14 年度大学情報化全国大会, 2002 年 9 月 4 日, アルカディア市ヶ谷, 社団法人私立大学情報教育協会.
- [5] 川成美香・原田康也・Jared Bernstein, 「教育効果測定を導入した英語カリキュラム」, 平成 14 年度情報処理教育研究会講演論文集, pp.539-541, 文科省・東京大学, 2002 年 10 月 25 日.
- [6] 川成美香・原田康也・Jared Bernstein, 「口頭英語実力テストによる学習効果測定」, 平成 14 年度情報処理教育研究会講演論文集, pp.613-615, 文科省・東京大学, 2002 年 10 月 25 日.
- [7] 鳥飼久美子, 「TOEFL・TOEIC と日本人の英語力」, 講談社現代新書 1605, 講談社, 2002 年 4 月 20 日.
- [8] 原田康也, 「外国語学習における知的情報処理と言語処理技術の応用」, 2001 年情報学シンポジウム講演論文集, pp.25-32, 社団法人情報処理学会発行, 2001 年 1 月 18 日.
- [9] 原田康也, 「英語教育の情報化: 教科教育情報化の 4 段階推移過程」, 早稲田教育評論, Vol.15, No. 1, pp. 79-94, 早稲田大学教育総合研究所, 2001 年 3 月 31 日.
- [10] 原田康也, 「客観的外部指標に基づく授業評価と授業実施計画の改定」, 平成 14 年度情報処理教育研究会講演論文集, pp.605-608, 文科省・東京大学, 2002 年 10 月 25 日.
- [11] 原田康也, 「電話を利用した英語リスニング・スピーキング自動テスト: 早稲田大学法学部 1 年生のスコアからの考察」, 電子情報通信学会技術報告 TL2002-41, pp.49-54, 電子情報通信学会, 2002 年 12 月 6 日.
- [12] 原田康也・辰己丈夫・楠元範明, 「『情報教育』の情報化」, 情報処理学会研究報告, Vol.2000, No.20, コンピュータと教育 55-6, pp.41-48, 情報処理学会, 2000 年 2 月 18 日. (平成 13 年度山下記念研究賞受賞)
- [13] 船川淳志, 「IQL 『だからグローバルマネジャーは育たない』」, グローバル マネジャー創刊 3 号 p.11, 2000 年 11 月 10 日発行.